

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道

農業委員会名：由仁町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	352
自給的農家数	10
販売農家数	342
主業農家数	263
準主業農家数	21
副業的農家数	58

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	965
女性	442
40代以下	214

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	297
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	2
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,010	1,840	0	0	0	5,850
経営耕地面積	3,840	2,001	1,993	8	0	5,841
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	4,026	1,871	1,865	6	0	5,897

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項

2 第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	—
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,860ha	5,601ha	95.58%
課 題	担い手への農地集積はかなり進んでいるため、集積率や集積面積の増加は容易ではない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5 ha (うち新規集積面積 ha)
	目標設定の考え方: 離農・経営規模縮小による農地のあっせん等を設定
活動計画	離農・経営規模縮小農地を、適切に担い手農業者へ集積を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	28年度新規参入者	29年度新規参入者	30年度新規参入者
	0 ha	0 ha	15.6 ha
課 題	施設園芸での新規就農は、小面積で高収益を上げることが可能であるが、労働力不足等により、思うように収益を確保できない可能性がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	現状では、新規就農者の受入れ予定はないが、受入れる際には、住宅や農地の情報を収集し、就農地の確保に協力する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,860ha	0ha	0%
課 題	特になし		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0ha		
		目標設定の考え方:		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15人	10月～11月	12月
	調査方法	班編成を行い、地区担当の農業委員を中心に由仁町全域の農地の利用状況について現地確認を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	その他	10月～11月	12月	
	その他	地区担当の農業委員が随時、賃貸や売買についての意向を確認する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,860ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	農業委員会だよりや地区の農業委員の日常的な活動のなかで農地転用制度の普及・啓発を図る。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細